

事後評価シート

調査研究課題名	居住者の多様性を考慮した居住環境に関する研究
担当者	主任研究官 山口達也、前客員研究官 岡井有佳、研究官 馬場美智子、研究官 貴田勝太郎、研究官 阪井暖子
① 初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、居住者属性の単一化や、公営住宅等の集約による地区内の建物用途の単一化が、荒廃・衰退する団地の要因の一つとも考えられるような居住地において、問題が深刻化する前に生活利便性や安全性等を向上させ、より多数のあるいは多様な居住者の移転・定住促進のために、住宅団地等の適切な建替え及び維持・管理に関する検討が重要であることから、公営住宅が立地する居住地に焦点をあて、地区の多様性と居住環境評価の関連を分析するとともに、国内外において地区の多様性施策の事例を調査し、効果的な施策について検討を行った。その結果から、居住環境の向上につながるような地区の多様性施策に関わる問題点や課題を明らかにするとともに、とるべき施策の検討に資する提案材料を得ることができたと考える。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>本研究は、まず、統計データを用いて、地区の多様性と居住環境評価の関連分析を行い、地区の多様性が居住環境評価の高さと関連があることを明らかにした。また、国内外において、地区の多様性を高める制度や施策に関わる事例を調査し、参考となる情報を収集した。さらに、データ分析結果と事例調査に基づき、地区の多様性を向上させる制度や施策に関わる課題を整理し、提案を示している。</p> <p>地区の多様性と居住環境評価について、このような分析や施策検討を行った研究は少ない中で、これらを調査研究したことは本研究の目標を達成するために妥当である。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>本報告書においては、外部有識者より地区の多様性と居住環境に関する分析や、国内外の公営住宅に関わる知識や施策に関するアドバイスや、自治体における住宅政策について行政関係者等からの情報を得つつ、客観的な分析に努めた。</p>
④成果と活用	<p>研究成果を対外的に公表するとともに、住宅局や都市・地域整備局等に成果を提供し、今後の住宅政策の検討材料として役立てる。</p>
⑤その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review 34号、PRI Review36号の各号に掲載している。</p>